

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 森下仁丹株式会社

【英訳名】 MORISHITA JINTAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒村純一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区玉造一丁目2番40号

【電話番号】 06(6761)1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 武貞文隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	5,782	5,883	2,036	2,170	7,492
経常利益 又は経常損失() (百万円)	145	5	68	82	180
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	134	21	66	67	211
純資産額 (百万円)	-	-	7,239	7,164	7,317
総資産額 (百万円)	-	-	10,872	10,501	10,668
1株当たり純資産額 (円)	-	-	355.67	352.04	359.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.59	1.03	3.25	3.31	10.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	66.6	68.2	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29	208	-	-	133
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	169	-	-	180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	220	190	-	-	250
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,636	1,556	1,708
従業員数 (名)	-	-	224	227	231

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	227	(83)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	214	(52)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業	1,486	-
カプセル受託事業	561	-
合計	2,047	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
カプセル受託事業	280	-	201	-
合計	280	-	201	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業	1,601	-
カプセル受託事業	555	-
その他	13	-
合計	2,170	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディケアシステムズ	349	17.2	233	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成23年1月6日開催の取締役会において、平成23年2月28日を効力発生日として連結子会社である株式会社仁丹テックを吸収合併することを決議するとともに、平成23年1月6日付にて合併契約を締結いたしました。概要は「第5 経理の状況 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(以下、当第3四半期という)のわが国経済は、中国や新興諸国の経済成長の牽引による輸出や生産量の増加という一部業種に景況感の改善がみられたものの、円高・デフレの長期化や厳しい雇用情勢など依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する健康関連業界も、中高年を主体とした健康意識の高まりが持続しているものの、個人消費の低迷や異業種を含む大手企業の新規参入など当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループとしては「技術を価値に、全ては健康のために」をビジョンとして期初から積極的な諸施策・諸活動を展開してまいりましたが、結果として当第3四半期の売上高は2,170百万円(前期比133百万円増)となりました。

利益面においては、カプセル受託事業については、円高の影響から増収であるものの減益となりましたが、ヘルスケア事業については、市況はまだ厳しいものの良化が見られ増収増益となり、営業利益は84百万円(前期比13百万円増)、経常利益は82百万円(前期比13百万円増)となりました。

また、特別損益ではゴルフ会員権の評価損がマイナス要因となり、四半期純利益は67百万円(前期比1百万円増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ヘルスケア事業

主力商品「ピフィーナ」の売上高は534百万円(前期比120百万円増)と引き続き順調に推移いたしました。また、競合は激しいものの青汁等他通販商品群が微増収となり、新型インフルエンザ対策関連商品は苦戦を強いられましたが、結果として当第3四半期の当事業における売上高は1,601百万円となりました。損益面では、製造原価のコストダウン、通販流通経費の効率的運用に徹したこともあり、当第3四半期の営業利益は51百万円となりました。

カプセル受託事業

医薬品分野のカプセル受託は引き続き好調に推移し、さらに円高の影響を受けつつも受託先の拡大に努力したことにより、当第3四半期の当事業の売上高は555百万円となりました。損益面では、製造原価のコストダウンに注力したこともあり、当第3四半期の営業利益は32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末という)の総資産は10,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ、166百万円減少いたしました。総資産の内訳は、流動資産が3,650百万円(前期比45百万円減)、固定資産が6,850百万円(前期比121百万円減)であります。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金、たな卸資産の減少であり、固定資産の減少の主な要因は減価償却費の増加であります。

また、当第3四半期末の負債合計は3,337百万円(前期比13百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が1,728百万円(前期比111百万円増)、固定負債が1,608百万円(前期比124百万円減)であり、流動負債の増加の主な要因は、未払費用の増加であり、固定負債の減少の主な要因は長期借入金の減少であります。

純資産の部は、四半期純損失が21百万円となったことと配当支払を101百万円実施したことなどにより、7,164百万円(前期比153百万円減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,556百万円となり、前四半期連結会計期間末と比較し80百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は180百万円(前年同四半期連結会計期間は52百万円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益77百万円、減価償却費96百万円、売上債権の増加200百万円、たな卸資産の減少148百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は69百万円(前年同四半期連結会計期間は159百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は30百万円(前年同四半期連結会計期間は30百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済30百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,000	20,750,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,750,000	20,750,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	20,750,000	-	3,537	-	963

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 398,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,178,000	20,178	同上
単元未満株式	普通株式 174,000	-	-
発行済株式総数	20,750,000	-	-
総株主の議決権	-	20,178	-

(注) 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森下仁丹株式会社	大阪市中央区玉造 1丁目2-40	398,000	-	398,000	1.9
計	-	398,000	-	398,000	1.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	273	267	257	245	254	258	242	330	283
最低(円)	262	240	240	234	221	240	223	220	250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

	新役名及び職名		旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 経営戦略部長兼総務部長	取締役	常務執行役員 経営管理部長兼総務部長	武貞 文隆	平成22年7月23日
取締役	常務執行役員 総務部長	取締役	常務執行役員 経営戦略部長兼総務部長	武貞 文隆	平成23年1月6日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556	1,708
受取手形及び売掛金	² 1,027	729
商品及び製品	558	714
仕掛品	185	235
原材料及び貯蔵品	240	209
その他	89	105
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	3,650	3,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 2,628	¹ 2,736
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 665	¹ 687
土地	2,025	2,025
建設仮勘定	4	-
その他（純額）	¹ 213	¹ 205
有形固定資産合計	5,537	5,655
無形固定資産	179	183
投資その他の資産		
投資有価証券	967	991
その他	173	148
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,134	1,133
固定資産合計	6,850	6,972
資産合計	10,501	10,668

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885	833
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払法人税等	22	22
賞与引当金	52	107
返品調整引当金	20	20
その他	628	513
流動負債合計	1,728	1,616
固定負債		
長期借入金	660	750
繰延税金負債	533	529
退職給付引当金	322	306
その他	92	147
固定負債合計	1,608	1,733
負債合計	3,337	3,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,858	2,981
自己株式	132	131
株主資本合計	7,227	7,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	32
評価・換算差額等合計	63	32
純資産合計	7,164	7,317
負債純資産合計	10,501	10,668

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,782	5,883
売上原価	2,839	2,971
売上総利益	2,943	2,912
販売費及び一般管理費		
販売促進費	517	533
広告宣伝費	571	518
人件費	708	746
賞与引当金繰入額	24	29
退職給付引当金繰入額	19	26
貸倒引当金繰入額	9	5
その他	940	1,069
販売費及び一般管理費合計	2,790	2,929
営業利益又は営業損失()	153	17
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
その他	3	23
営業外収益合計	12	33
営業外費用		
支払利息	16	14
その他	2	6
営業外費用合計	19	21
経常利益又は経常損失()	145	5
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18
土壌汚染対策費用見積修正額	1	-
償却債権取立益	-	1
その他	0	0
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産処分損	0	0
会員権評価損	-	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1
その他	-	2
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	146	3
法人税、住民税及び事業税	14	23
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	12	24
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	21
四半期純利益又は四半期純損失()	134	21

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,036	2,170
売上原価	1,016	1,034
売上総利益	1,020	1,135
販売費及び一般管理費		
販売促進費	173	180
広告宣伝費	185	219
人件費	219	236
賞与引当金繰入額	24	29
退職給付引当金繰入額	6	9
貸倒引当金繰入額	2	1
その他	337	374
販売費及び一般管理費合計	948	1,051
営業利益	71	84
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	68	82
特別利益		
償却債権取立益	-	1
その他	2	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
会員権評価損	-	7
その他	0	-
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	70	77
法人税、住民税及び事業税	3	8
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	4	9
少数株主損益調整前四半期純利益	-	67
四半期純利益	66	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146	3
減価償却費	253	278
退職給付引当金の増減額（は減少）	15	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	0
返品調整引当金の増減額（は減少）	2	-
賞与引当金の増減額（は減少）	58	54
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	16	14
固定資産処分損益（は益）	0	0
土壌汚染対策費用見積修正額	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1
投資有価証券売却損益（は益）	-	18
償却債権取立益（は益）	-	1
会員権評価損	-	7
売上債権の増減額（は増加）	223	297
たな卸資産の増減額（は増加）	219	174
仕入債務の増減額（は減少）	20	51
その他	49	64
小計	4	230
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	17	14
法人税等の支払額	18	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	29	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	325	177
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	30	32
補助金収入	328	36
その他	87	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	119	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	120	90
配当金の支払額	100	100
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	369	151
現金及び現金同等物の期首残高	2,005	1,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,636	1,556

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,608百万円であります。なお、減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 22百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,355百万円であります。なお、減価償却累計額については、減損損失累計額を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,636百万円	現金及び預金 1,556百万円
現金及び現金同等物 1,636百万円	現金及び現金同等物 1,556百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,750,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	399,872

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	54	171	31	258
連結売上高(百万円)	-	-	-	2,036
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.7	8.4	1.6	12.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等
 (2) 北米・・・アメリカ
 (3) その他の地域・・・スイス、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	176	583	74	834
連結売上高(百万円)	-	-	-	5,782
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.0	10.1	1.3	14.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等
 (2) 北米・・・アメリカ
 (3) その他の地域・・・スイス、イギリス等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3年21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ヘルスケア事業	カプセル受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,263	1,573	5,837	46	5,883	-	5,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	191	191	191	-
計	4,263	1,573	5,837	237	6,075	191	5,883
セグメント利益又は損失()	119	107	12	5	17	-	17

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ヘルスケア事業	カプセル受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,601	555	2,156	13	2,170	-	2,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	63	63	63	-
計	1,601	555	2,156	77	2,233	63	2,170
セグメント利益	51	32	83	0	84	-	84

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
352円04銭	359円55銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,164	7,317
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,164	7,317
普通株式の発行済株式数(千株)	20,750	20,750
普通株式の自己株式数(千株)	399	397
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,350	20,352

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6円59銭	1株当たり四半期純損失金額 1円03銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	134	21
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	134	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,355	20,351

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3円25銭	1株当たり四半期純利益金額 3円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算上の四半期純利益(百万円)	66	67
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	66	67
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,354	20,351

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成23年1月6日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社仁丹テックを吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

1 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 森下仁丹株式会社

事業の内容 医薬品、医薬部外品、食品等の製造販売

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社仁丹テック

事業の内容 温浴関連商品、除菌剤、食品等の製造販売

企業結合日

平成23年2月28日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社仁丹テックは解散いたします。

結合後企業の名称

名称 森下仁丹株式会社

取引の目的を含む取引の概要

経営資源の効率的配分と管理コストのスリム化を図り、さらなるグループ経営の効率化を目指すものであります。

2 実施する会計処理

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 生越 栄 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小山謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森下仁丹株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森下仁丹株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。